

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 横浜市 】				
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題				
1. 事業の実施体制				
(1) 郵送調査				
教育委員会事務局 学校支援・地域連携課： 調査の企画・実施	委託	株式会社 地域環境計画： 集計	再委託	特定非営利活動法人 オフィスウイング： 印刷・封入封緘、データ入力
(2) 訪問調査				
教育委員会事務局 学校支援・地域連携課： 調査の企画・実施	委託	株式会社東京商工リサーチ 横浜支店： 調査実施の計画・管理	再委託	株式会社 Green Plus： 訪問調査実施
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること				
⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査				
調査委託期間: 郵送調査 令和7年5月26日から令和7年8月29日まで				
訪問調査 令和7年9月8日から令和8年2月27日まで				
調査実施期間: 郵送調査 令和7年7月1日から令和7年7月31日まで				
訪問調査 令和7年10月25日から令和7年11月21日まで				
調査内容: 郵送調査 横浜市に住民登録のある義務教育年齢の外国籍の子どものうち、就学状況が把握できていない児童、小学校1年生及び中学校1年生に就学状況を確認するための調査票送付を行う。				
訪問調査 郵送調査に対して回答がなかった対象者の自宅を訪問し、保護者から対象者の就学状況の聞き取り等を行う。				
調査対象人数・地域: 郵送調査 953人(横浜市全域) 訪問調査 552人(横浜市全域)				
調査票回収: 郵送調査 402件 訪問調査 217件				
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること				
⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査				
調査票回収: 郵送調査 402件 訪問調査 217件				
調査拒否、対象者不存在(空き家、別人の居住確認等): 95件				
調査結果: 別添「調査結果まとめ」				
成果: 外国人の子どもの就学状況を把握することができた。				
課題: 調査に同意し、協力いただいた方の情報しか得ることができないため、国が法令等を整えて、届け出を義務化しないと、横浜のように人数が多い都市では、すべての子どもの就学状況を把握することは困難。				
	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	239人	571人	143人	人

4. その他(今後の取組等)

令和8年度は令和7年度に把握ができなかった子ども、転入者、小中学校へ新たに入学する年齢の子ども、保護者を対象に、令和7年度と同様の郵送調査と訪問調査を実施予定。

- ※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。
- ※ 事業内容報告書の概要は、文部科学省ホームページで公開する。